

パネルディスカッション・論点提起

「流域・水系を意識した持続可能な地域づくり」

コーディネーター 論点提起	中口 毅博 氏(環境自治体会議環境政策研究所所長、芝浦工業大学教授)
パネリスト	山本 進 氏(北海道東神楽町長) 鈴木 周也 氏(茨城県行方市長) 加藤 育男 氏(東京都福生市長) 宮本 泰介 氏(千葉県習志野市長) 川又 孝太郎 氏(環境省大臣官房環境政策課長)

■中口 毅博 氏

(環境自治体会議環境政策研究所 所長)

今回のパネルディスカッションのテーマは「流域・水系を意識した持続可能な地域づくり」である。今回は4市町の首長の皆様に加え、環境省より川又氏をお迎えしている。まずパネリストの皆様により市町の紹介、水環境に関係した取り組みについてご紹介頂きたい。

■山本 進 氏 (北海道東神楽町長)

東神楽町は旭川の隣で人口1万程度の町である。子供が多く、人口増加率が全国10位である。要因として旭川のベッタタウンとしての整備、子育て支援策の拡充が挙げられる。若年人口比率も高く17%であるが、今後は自然減が多く高齢化と共に人口は減る見込みである。農業では米、グリーンアスパラ、小松菜などが盛んだ。

昭和40年代より生活環境向上を目指し花にまつわる活動を展開、町営育苗センターも整備し、ボランティアの参加率向上といった地域住民の環境意識造成に寄与している。地域活動として公民館を軸とした住民活動を計画している。旭川空港も有しており、国際線の誘致が進んでいる。

東神楽町の水として大雪山を起点とする地下水の恵みがある。昔から生活用水として利用しており、現在でも市街地の水道水源となっている。近年は人口増により水需要が増えたことから水道利用者も増えているが、人口の約29%が地下水

を利用しており、まさに町の根幹として重要な資源である。

そのため、公共水道だけでなく全町の地下水水質調査を行っている。水質への懸念はないが、念のための調査を行うことで安心できる。今年の地震では全道停電の影響を受けて汲み上げポンプが動かず、苦心した。

■鈴木 周也 氏 (茨城県行方市長)

行方市は霞ヶ浦、北浦に挟まれた3万5000人の市である。近年、人口減少が激しい。交通の要所が近隣に存在する。行方市の由来はなら時代の文献による「美しい国」を意味する「なめくわし」という言葉である。魅力として、帆引網漁、三味塚古墳、「千年村プロジェクト」の第一号として指定された麻生地区など、歴史文化資源がある。また2つの湖に面することから湖岸線は50kmを超え、景観も売り出している。肥沃な土地を利用したさつまいもなどの生産が盛んであり、畜産や淡水魚も含めて年間60品目以上を生産している。

水質浄化対策のため、地域住民主導による年2回大規模な清掃活動が行われている。水質保護のためのNPOも存在し、霞ヶ浦に関連する近隣自治体と連携しながら活動が進んでいる。市内小中学生を対象に環境学習を進めており、漁協などと連携しながら実体験を重要視している。持続可能な地域の創造を目指して、歴史の史実、先人の知

恵を活かして市民や企業の連携（なめがたファーマーズヴィレッジ等）、人づくりなどの行政の取り組みが必要と考えている。

■加藤 育男 氏（東京都福生市長）

福生市は東京西多摩地域に属する市で、人口は約6万人だが近年微減している。戦後、多くの土地を米軍横田基地に供与しており「基地のまち」としてのイメージが強い。市民の外国人比率も高く、国際都市としての対策も配慮している。

水資源が豊富であり多摩川、玉川上水という大きな水系が市内を流れている。これらの水系の周りや他にも里山があり、街中にも分水が存在し湧き水もある。

こうした水環境を教育に取り入れるため、平成16年に水辺の楽校に登録し、毎年実施している。市民、NPOと協働で活動を行うことが特徴で、学校関係者や漁協、河川管理者とも協働が進んでいる。1年間にわたって「多摩川で遊ぼう」という教育プログラムを用意しており、マスのつかみ取りでは秋川漁協からマスの提供を受け、いかだを作って遊ぶ体験では、七夕まつりの飾りの竹を再利用している。「多摩川サポーターズ」はボランティア養成を目的としたもので、国交省京浜河川事務所との協働で多摩川の水質や生き物調べを行うなどしている。体験学習を経験した子供が次世代の教育に携わるなど多層的な教育になるような工夫をしており、参加者・会員とも増加している。

この他、野鳥観察、ヤマメの稚魚放流といった生態系に関する教育も実施しており、活動の拠点として「川の志民館」という施設がある。今後の更なる推進を計画している。

また、学校の先生方にこれらの学習活動を担っていただくための環境学習教員研修、全国でごく限られた地域でしか生息していないカワラノギクの保護活動なども実施している。年間を通じた河川環境維持に向けた活動を行っている。

■宮本 泰介 氏（千葉県習志野市長）

習志野市は千葉県北西部にある人口約17万人の市である。東京から30km圏内であり、文教住宅都市として発展し、人口密度が県内で3番目のコンパクトな都市となっている。音楽コンクールや野球などの高校の部活でも有名である。

市では藤崎森林公園内下池（したいけ）における外来生物除去作業を行った。湖底のヘドロを除去し、ブルーギル等の外来生物を駆除することを目的として実施した。TV番組の企画を活用することにより300人以上が集まり、市民参加も促された。捕獲した外来生物は計1000匹に上り、また600匹の在来生物も確認できた。ヘドロを分解する技術導入を行い川の透明度が向上し、カワセミが訪れるなどの効果が見られた。

また、谷津干潟は千葉県内で唯一ラムサール条約に登録されている湿地である。富栄養化に起因するアオサの大量発生が課題となっており、悪臭や生態系へ影響といった問題が指摘されている。このことについて、環境省の協力を得て市民300人が参加する除去作業を実施した、1.6tのアオサ、外来種のホンビノスガイ100kgを回収した。

2つの活動に共通するのは、TVや環境省とのコラボレーションにより活動が広く認知され、市民の意識向上や人材育成に寄与したことである。経済活動を意識した「環境保全につながる“祭り”」とすることで活動を継続させる新たなモデルではないかと考える。

■川又 孝太郎 氏

（環境省大臣官房環境計画課長）

4自治体の取り組みと関連する国の方針として、第5次環境基本計画で打ち出した「地域循環共生圏」の考え方を紹介したい。

地域循環共生圏は、各自治体の強みを発揮して自立しながら、近隣地域と連携して広域的に互いの強みを補完して支え合う姿をイメージしている。「強み」とは自然の生態系サービスである。今日紹介された取り組みは、このような生態系サービスを維持しつつ稼いでいく体制を作るものであった。

環境問題は生態系のつながりを通じて多くの社会問題と関連している。地域循環共生圏には複数の問題を同時に考え複合的に解決するというコンセプトが取り入れられている。たとえば、兵庫県豊岡市ではコウノトリ保護を意識した有機栽培米が生産されており、市場価格の3割増しで販売するというブランド形成に成功している。

環境省としても5億円の予算で、人材育成、地域協議会の設立支援に向けた専門職員の継続的な派遣等を計画している。地球温暖化防止対策の視点としても、省エネ等の支援、再エネ電力の自家消費の支援、地域新電力の設立支援、各専門分野の人材派遣補助等といった支援を行っている。

■コーディネーターとの議論

中 口：4市町の共通点は、複数の問題を同時に解決することを目指した活動をされていることだったと考える。SDGsにおける水環境保全についてのゴールは6番であるが、これと他のゴールを組み合わせているのではないか。例えば川又さんが指摘する経済との連携という視点では2番「安全な農業」や9番「産業イノベーション」と関連している。そこで各首長の方々には「複数課題の同時解決」に焦点を当てて取り組まれている活動についてお話しいただきたい。

山 本：地下水を使用していると災害時の脆弱性との関係は改めて感じた。備蓄の推進といった対策にさらに取り組まないといけない。他にも、サケの遡上は豊かな水、魚道の整備の賜物である。これを活用して豊かな自然の近くの住宅地といったブランドの向上の売り出し方として進めていきたい

鈴 木：2点ある。まず災害について、5年前に台風の被害があった。白浜少年自然の家が土砂崩れにより被害を被った。上下水道の復旧を第一と考え、その後急いで水の備蓄タンクを整備した。津波や大雨災害への対

策には、地域住民との連携をベースに備蓄などを進める必要がある。もう1点は、生物環境の保全との連携を考えている。水は生活に欠かせないものであり、安全確保のためには住民参加が重要であると考えている。

加 藤：水環境への関心向上のためやはり教育が重要。児童生徒への環境教育のために、赴任してきた教員を対象とした環境教育を徹底している。また市民協働については行政のエネルギーや資源利用について市民も参加して監査をしてもらっている。これが職員の意識向上につながっている。これらの活動が評価され、昨年環境首都創造ネットワークの政策評価オリンピックでは東京都内で唯一、表彰を受けた。

宮 本：習志野高校出身者を軸にした連携事業を行った。球場での高校吹奏楽の開催といったことが観戦数の大幅増加をもたらした。「盛り上がり」は経済的に重要な要素である。クールビズ、ウォームビズといったことは基本的な視点は慣れにより忘れてしまうことがある。常に基本的なことの確認をしていくことが重要であると考えている

中 口：今のご発言のいくつかで、普段は環境に興味のない方を呼び込む仕組みとして「賑わいの創造」という話が出たが、このことが特に重要なキーワードとなると感じた。

中 口：ディスカッションのまとめとして「連携」「地域循環共生圏」というキーワードを基に登壇者にご意見を頂きたい。

山 本：河川や生態系は1つの自治体にとどまらず周辺市町村と共有している。政策としても流域圏での連携ができるかは重要な視点ではないか。

鈴 木：農地が非常に多く、耕作放棄地が不法投棄の誘因になるという問題があったが、企業連携の視点から解決の糸口となる活動を開始している。このような事例を地域環境循環共生圏の推進事例として今後も進

めていきたい。

加 藤：自治体としてできる限りの省エネなどはやっている。しかしながら市域の3分の1を米軍基地が占めており、ここからの排出量が多いという問題があり、基地側との連携をこれから図っていきたい。

宮 本：ラムサール条約の国際会議では、湿地の周りに人が多く共住していることを評価されている。人の賑わいだけでなく経済循環がなければ環境問題の解決もままならない。これからは自治体だけでなく民間が経済性を考えた賑わいづくりに参加することが重要であると考えます。

川 又：これまでの議論を聞いて、いかに市民の方々に参加していただくかが難しいと感じた。経済的なメリットがあってもなかなか人が動かない現状がある。この解決をする際に「環境に興味のある人」だけの集まりではなかなか効果が得にくい。ドイツでは、再エネ出資などが自分の生活にわかりやすく利益として出るような工夫がされており、日本についても検討するべきはないか。国際的にはこれまで日本の自治体が持っている上下水道整備、廃棄物管理のノウハウを提供することを中心に期待がもたれており、北九州市などのように国際表彰を受ける事例も存在する。SDGsを踏まえた貢献、ビジネスへの波及を狙った貢献を狙っていく必要がある。

中 口：時間の都合上、会場の方への意見をお聞きすることはできなかったが、登壇者の方々の中で、水環境問題の解決、住民連携の在り方を中心に議論を深めることができた。この議論を元にこの会議全体の論点提起を行っていきたい。

■論点提起

中 口：これまでのパネルディスカッションでは意欲的な事例や、発言を頂いた。これまでの議論を踏まえて午後の分科会及び3日目

の統括セッションにて議論をしていく論点を3点提起したい。

①水分野の政策課題をSDGsの目標の1つとしてどのように位置づけ、解決を図るべきか？

これまでの論議からSDGsと関連した先進事例や環境省の支援策について紹介があった。今後、水分野をあらたな政策課題としてSDGs絡みの支援策として結び付けた立案が期待される。その具体的手法とは何か、議論して頂きたい。

②水をめぐる課題と他の政策課題を同時解決するにはどうすれば良いか？

今回の事例の共通点としても上がった「複数課題の同時解決」はSDGsにおいても重要な理念につながる。こちらについては、午後に行われる各分科会それぞれのテーマにおいて水をめぐる課題との連携について具体的手法について議論して頂きたい。

③日本の水分野の取り組みを諸外国の都市に展開できないか？

パネルディスカッションでの環境省川又さんの発言にもあるように、日本の取り組みは世界共通のテーマであり、日本での知見を活かした海外での問題解決における活躍が期待されている。海外との連携方法について議論をして頂きたい。

参加者の皆さんには活発な議論をお願いしたい。

以上



写真 パネルディスカッション壇上



写真 論点提起